

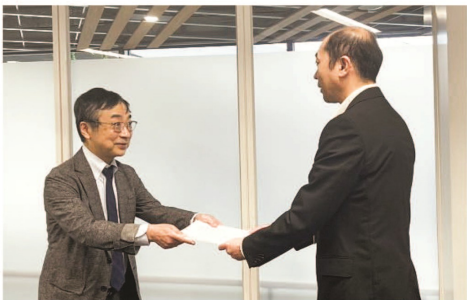
“重い経済的負担” 県に要望書提出 妊娠・産後・子育てに係る医療費負担軽減を 「妊産婦の医療費助成」アンケート 県民 5,000 人の声に注目集まる

10月22日に、当会も加盟する「こども医療長崎ネット」は、県に対し、子ども医療費助成制度の拡充と妊産婦医療費助成制度の創設を求めて記者会見を行い、終了後県子ども家庭課に要望書を提出しました。この様子をテレビ局3社・新聞4紙が取材し、夕方のニュースでNIB・NBC・KTN各社が報道、毎日新聞・長崎新聞が後日掲載しました。



マスコミの関心を集めた県庁での記者会見

記者会見では、本田代表世話人が、今年の5月に実施した「妊産婦さん医療費助成アンケート」結果の概要を説明。出産直後に、精神的な不安定を感じたことをあるのは4割だが、そのうち受診したのは7%だけで、2021年に実施した前回調査と変わらず産後うつ問題はまだ続いている。また、物価高のなかで、妊娠・出産中の医療費の自己負担については、「高い」と「非常に高い」あわせて72%だが、中でも「非常に高い」と感じる人が前回調査の10%から今回22%と2倍に増えており、切実な状況だ。妊産婦医療費助成制度の認知度は前回調査より高くなっており、制度創設を望む声が9割を超え、依然として県民の要望が高いと説明しました。



子ども家庭課長に県民の声を届ける本田会長

さらに、「子ども医療費助成制度」について、長崎では、1医療機関ごとの窓口での自己負担額は1日800円（月1600円限度）が常識だが、全国では、窓口負担0の市町村が増えてきており（参考）、長崎は最下位である、と資料を示して紹介。このことをご存知ですか？との設問には8割が「知らない」と回答し、さらに完全無料化について尋ねたところ、9割が「ぜひ実施してほしい」との回答を紹介し、これを踏まえて県への要望書を作成したと述べました。

記者からは「妊産婦医療費助成制度を実施しているのが南島原市のみということについてどのように受けとめているか」「子ども医療費助成制度について、償還払いや自己負担があることの子どもへのリスクをどう考えるか？」などの質問が出され、「財政的に厳しいのはどの自治体も一

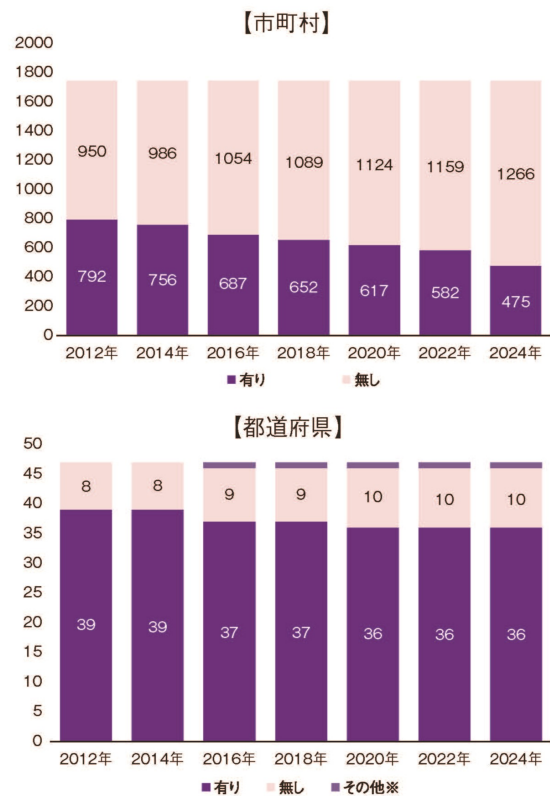
緒。これだけの県民の切実な声に応じて優先順位をあげて、検討を開始してほしい」「我慢して受診控えになることを一番危惧している」と回答。さらに、医療費助成制度の仕組みや要望書の内容についての質問が相次ぎ、丁寧に説明しました。

その後、県子ども家庭課に足を運び、要望書を提出しました。これを受けて鴨川司課長は、「医療費助成制度はどこにいても同じサービスを受けられるのが理想。国への要望もしているが、県としてできることもひとつひとつ積み重ねながらやっていく」と述べました。

今後当会は、制度の拡充をめざして、自治体キャラバン（長崎県社会保険推進協議会）を通じて県下自治体に要望を行うとともに、県議会会派や各政党に要望していく予定です。

【参考】

子ども医療費助成制度 自己負担の有無の推移



【編注】県レベルでは自己負担「有」が多いが、市町村レベルでは急速に自己負担「無」が拡大

を通じて県下自治体に要望を行うとともに、県議会会派や各政党に要望していく予定です。